

# ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

運用責任者 カート・オーガント Quickによるインタビュー記事のご紹介

## 米国中小型株は「絶好の投資機会」 Tロウが新ファンド設定

記事公開日 2023/4/4 17:30

最終更新日 2023/4/4 17:45

ティー・ロウ・プライス・ジャパンが14日、米国の中小型株に投資するファンドを新たに設定する。逆境ともいえる相場状況で運用を始めるのは、「ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド」の「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本。野村証券が1社で販売する。

この2ファンドと同じ「米国中小型株式戦略」の運用責任者で、ティー・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメントでポートフォリオ・マネジャーを務めるカート・オーガント氏（写真）は、「今が米国中小型株式に投資する絶好の機会」と語る。新しいファンドの特徴や銘柄選定で重視する点などについて話を聞いた。



### ■銘柄分散を徹底、リスク抑制

—ファンドの特徴を教えてください。

「このファンドは米国の中小型株式を対象とし、約150~250銘柄に幅広く分散投資する。主な投資先候補は米中小型株の代表的な指数の『ラッセル2500』構成銘柄と指数外の500社を合わせた約3000銘柄だ。特定のセクターやバリュー（割安株）・グロース（成長株）のどちらかに大きく偏ることなく、アナリストの個別企業の分析をもとに銘柄選定する。投資の目線は3~5年程度とし、中長期での保有を意識している」

「中小型株式は大型株式よりも相対的にリスクが高いため、原則、各銘柄の投資比率を最大でも全体の2%程度に抑える。成長性が高いがリスクも高いバイオテクノロジー銘柄などは0.3%程度にとどめるなど、徹底した銘柄分散を心掛けている。米S&P500種株価指数などのように超大型銘柄の構成比率が高いと、これらの銘柄の値動きが全体に大きな影響を及ぼしリスクの高いポートフォリオになりかねない。この運用ではそうしたリスクを低減した運用をめざしている」

## ■景気回復、中小型株に投資妙味

—なぜ今が米国中小型株式の絶好の投資機会なのでしょう。

「過去10年の動きからみると、米国の中小型株式の割安感が大型株式に比べて非常に強まっている。さらに米国経済については今年中に底を打ち、来年には回復局面に入ると予想している。これまで景気が大底から回復に向かう局面で中小型株式がアウトパフォームする傾向がみられたため、今後はより高いリターンが見込める中小型株式に投資妙味がある」

### ティール・ロウ・プライスの米国中小型株運用戦略のパフォーマンス



※ティール・ロウ・プライス提供資料よりQUICK資産運用研究所が作成。期間は2001年7月末～22年12月末（月次）。01年7月末を100として指数化、表記術未満は四捨五入。ティール・ロウ・プライスの米国中小型株式運用戦略は、信託報酬（年1.738%、税込み）控除後の米ドルベース。「米国中小型株式」はラッセル2500株価指数、「米国大型株式」はS&P500種株価指数で、それぞれ税引き前、配当込み、米ドルベース。リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したもの。投資効率はリスクに対するリターンの大きさを示す

——銘柄選定で重視する点は何ですか。

「まず経営陣が企業価値を高める行動に取り組んできたかを重視する。競合他社よりも優れた成果を上げているか、収益率が大きい事業や参入障壁が高いサービスを展開しているかなどで本質的な価値を判断する。また財務状況が健全かどうかを精査する。景気後退局面などで、その後の事業拡大の機会を逃さぬよう、きちんと資金を確保できているかは重要な判断基準となる。中小型株は企業買収が多く、買収対象になり得るかにも注目している」

「さらにクオンツチームの分析からグロース寄りにするかバリュー寄りにするかを、ESG（環境・社会・企業統治）専任のチームの分析から各企業の環境上・ガバナンス上のリスクがないかをそれぞれ判断をして銘柄を選ぶ。リスク管理部門の分析をもとに景気シナリオごとのリスクについても考慮する。このようにして選定した企業を、その株価が割安になったタイミングで組み入れるようにしている」

「中小型の企業はその数が多く、ビジネスも多種多様に及ぶ。それだけに十分な企業調査が行われず、市場には隠れた事実や非効率性がたくさん存在する。これに対し、ティール・ロウ・プライスには米国でトップレベルの数の中小型株式専門アナリストが在籍しており、年間約1300社に調査訪問や対話を行う。質の高い企業分析と情報収集ができる環境が整っているため、約150~250もの銘柄での運用が可能となっている」

## ■大型株一辺倒の投資家、期待リターン改善も

——このファンドをどのような投資家に活用してほしいですか。

「長期保有でリターン確保をめざす個人投資家に活用してほしい。特に中小型株式に着目してこなかった投資家こそ、大きな分散効果を得やすい。足元の米国市場では中小型株式が大型株式と比較して過去20年来で最も割安な水準にあり、長期的にみると経済成長を反映して優れたパフォーマンスが期待できる。これまで大型株一辺倒だった投資家は、当ファンドを組み入れることで分散効果によるリスク抑制を図りつつ、期待リターンの改善が見込めるだろう」



著者名 QUICK資産運用研究所 西本 ゆき

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### お申込みメモ

購入時		換金時		申込について		その他	
購入単位	販売会社が定める単位とします。	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	購入の申込期間	当初申込期間：2023年4月3日から2023年4月13日まで 継続申込期間：2023年4月14日以降	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年4月14日(予定))
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
購入代金	当初申込期間：2023年4月13日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社の定める期日までにお支払いください。			購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年8月25日の予定です。
				購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
						信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
						公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
						運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
						スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
						課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.738%(税抜1.58%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	手数料率	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 販売会社・運用会社

お申込み・  
投資信託説明書  
(交付目論見書)の  
ご請求は

### 野村證券

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

### T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会